

# ご利用ください！ オーダーメイドの海外調査

(財)自治体国際化協会企画調査課

「新しい政策の立案に向けて、参考になるような先進事例が海外の自治体にないだろうか？」

「特産品の海外への販路拡大の可能性について、現地の情報が知りたいなあ」

そんなことを考えたあとで、「でも、どこに頼めばいいのか分からない……」と、あきらめた経験はありませんか？ クレアでは、7つの海外事務所のもつネットワークを生かし、海外の自治体の政策や制度など、地方自治体の事業に必要な情報を調査・提供しています。特定の国や自治体に関する深い調査から、1つのテーマで世界中を横断するものまで、自治体の希望に合わせたオーダーメイドの調査が可能です。

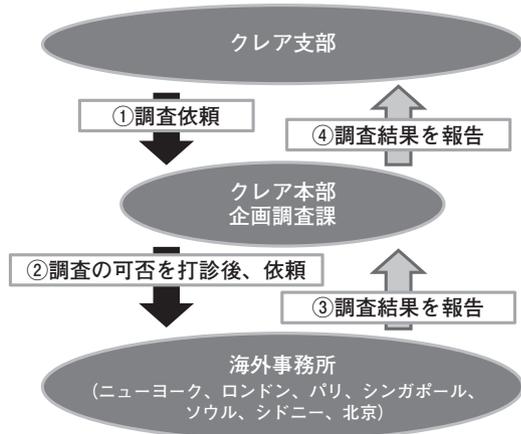
ここでは、意外に知られていないクレアの「海外依頼調査」について、依頼の手順や調査の流れ、活用方法などについて説明します。

## 申し込みはとても簡単！

クレアの海外調査を使えば、自治体が独自で入手することが難しい海外の政策や先進事例などの情報を、効率的かつ分かりやすく整理されたかたちで入手することができます。たとえば、消費者の安全を守るための商品規制を条例化しようとした際に、国内には参考にできる事例がなくても、海外で先進的な規制条例が制定されていれば、その規制の基準や具体的な商品例などを調査し、条例化の参考にできるのです。

それでは、まず調査の流れについてご説明しましょう(図1)。申し込みは簡単です。まずは都道府

図1 海外依頼調査の流れ



県と政令指定都市に置かれているクレア支部に、調査の内容についてご連絡ください。ご連絡の際は、①調査内容の質問事項をまとめた質問票(様式は問いません)、②日本の制度などについて参考になる資料、そして③クレアのホームページ(アドレスは次ページ右下参照)からダウンロードできる「海外依頼調査依頼書」をご用意ください。その後、支部を通じて、クレア本部企画調査課に調査依頼の連絡が入ります。

連絡を受けた企画調査課では、回答期限や調査内容について検討したうえで、対象となる海外事務所と打ち合わせを行います。海外事務所から調査可能という連絡が入った段階で、依頼書を提出していただき、正式な依頼へと移ります。

## 現地の状況に応じて調査を実施

依頼元の要望に応じて、ひとつ、あるいは複数の海外事務所でも調査を実施します。職員が現地調査員などと協力しながら、関係機関にコンタクトを取り調査を進めます。調査の趣旨を十分理解し、依頼者の希望に沿った回答ができるよう、あらゆる情報網を駆使して調査にあたります。

しかし、場合によっては関係機関とのコンタクトが取れずに調査が難航することもあります。そのよ

うな場合は迅速に依頼者と連絡を取り、代替案の検討を含め、できるだけ希望に沿った調査が実施できるよう、調整をさせていただきます。

また、国や地域によって、条例や制度の仕組みが大きく異なることもあります。そのような場合は、同一の調査であっても、調査対象地域によって質問項目を調整させていただくこともあります。

どのような場合でも、依頼者の要望に耳を傾け、より満足度の高い調査結果を提供できるよう努力していきます。

調査期間については、調査先の選定やアポイントに時間を要することがあるため、原則として2か月程度の期間をいただいています。調査対象となる自治体の対応や休暇の時期にかかる場合など、現地の状況によっては期間の延長をお願いする場合がありますので、依頼から回答までの期間は、できるだけ余裕をもって設定し



医療通訳派遣会社を訪問して調査を行うパリ事務所の職員

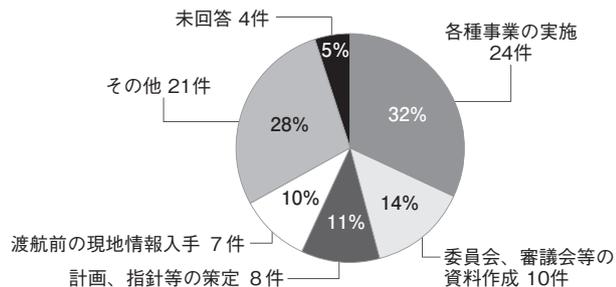
ていただくことをおすすめます。ただし、どうしてもお急ぎの場合は、海外事務所の状況によって短期間で対応できることもありますので、ご相談ください。

海外事務所から得られた回答は、クレア本部でとりまとめ、支部を通じて依頼元にお送りします。

## 事業実施につながった調査が多数

依頼元へと送られた調査結果は、どのように活用されているのでしょうか？ クレアでは、この「海外依頼調査」を利用した地方自治体などを対象に、今年度、活用方法などについてアンケートを行いました。アンケートの結果によれば、2010年度から

図2 海外依頼調査の活用状況



2012年度までに実施した海外依頼調査のなかで、各種事業の実施につながったものが24件、委員会や審議会などの資料作成に活用されたものが10件、計画や指針の策定の参考になったものが8件ありました(図2)。

また、同じアンケートでは、調査結果について「今後の観光施策の事業展開の検討にあたり、たいへん役に立った」

「県産品の販路開拓の可能性が見いだせたことから、具体的な日本食輸入業者等のリストを活用して、独自の販路開拓事業の企画実施に結びついた」などの意見が寄せられています。

こうした調査結果については、広く活用していただけるように、依頼元によって「公表可」とされた調査案件は、クレアのホームページに件名が公開され、請求すればほかの自治体でも調査結果をご覧いただけます。

ホームページには2006年度から2013年度まで、約150件の調査案件名を公開していますので、興味のあるテーマがありましたら、企画調査課宛てに情報提供をご依頼ください。

## ぜひ一度ご活用を!

海外の地方自治体の施策などについて、知りたい情報を手軽に入手できるクレアの「海外依頼調査」。リピーターとして何度もご活用いただいている自治体がある一方で、この制度をご利用いただいていない、または制度についてご存じでない自治体も多くあります。

日本で得られる限られた情報の壁を越えて、現地の正確な情報を入手・活用できることは、みなさんの自治体において予想以上の効果を生み出すこと間違いなしです。海外における各種調査をご検討される際には、ぜひ下記問い合わせ先までご連絡ください。

### お問い合わせ先

(財)自治体国際化協会総務部企画調査課

<http://www.clair.or.jp/>

[j/operation/chousa/1.html](http://www.clair.or.jp/j/operation/chousa/1.html)

E-mail : [kikaku@clair.or.jp](mailto:kikaku@clair.or.jp)

TEL : 03-5213-1722